



市議会 だより

たまの
No.186

6月定例会のあらまし

平成24年第3回定例会を6月7日から6月25日までの19日間の日程で開催しました。

この定例会では、15人の議員が市政全般にわたり、さまざまな質問を行い、市当局の考えをたどしました。また、平成24年度一般会計補正予算案や条例案など合計9件の議案が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。このほか、請願7件の審議(結果は15頁に掲載)を行い、意見書案3件を提案・可決し、全日程を終了いたしました。



7月から実証運行が始まった
新公共交通システム

議会放映を倉敷ケーブルテレビ(玉野市回覧板チャンネル)と
インターネットでおこなっています。

表紙を飾る写真を募集します(応募方法等は16頁に掲載しています)。

個人質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)



市民の立場に立った防災対策を

同志の会 小泉 馨

「安全・安心のまちづくり」に 対する市長の考えについて

議員 ①平成24年度の市政運営の基本方針において、市長は、昨年発生した東日本大震災や石島の林野火災、台風12号による浸水被害等を踏まえ、原点に立ち戻り、安全・安心のまちづくりを行っていくと述べている。市民の生命・身体・財産を守ることは、市の重要な責務であるが、これらの災害からどのような教訓を得たのか。また、市民の立場に立つて防災対策を考えることが、原点に立ち戻ることであると考えるが、市長の所見を伺いたい。

品の準備、負傷者の看護等、大規模災害への対応・体制づくりへの取り組みを伺いたい。また、このような具体的な対策を想定し、大規模災害に対応できる条例を制定する考えはないのか。

③市内には自主防災組織をつくり、活発な活動を行っている地域もあるが、自主防災組織がつけられていない地域もある。災害対応においては、地域間の格差を広げてはならず公平でなければならぬ。自主防災組織が未組織の地域に対する市の取り組みを伺いたい。

④災害対策は、まず災害発生前の予防、次に災害発生時の応急対応、そして災害発生後の復旧・復興に区分される。現在は応急対応を重視し、予防対策が非常に遅れていると言われている。

その点から、十禅寺山に土砂災害等が危惧される個所があるが、市としての対応を伺いたい。

⑤阪神・淡路大震災以降、災害時の役割分担について、自分の身は自分で守るという「自助」、近隣で互いに助け合う「共助」、市等の公共機関が行う「公助」の3つの言葉が盛んに使用されている。本市では自助・共助が優先され、公助は後退していると感じるが。

市長 ①防潮堤の整備や

樋門の設置等ハード事業を進めていくことは当然であるが、これらの対策だけでは自然災害に対して十分とは言えない。東日本大震災の例からも、災害時には避難することが重要であり、市民がその意識を強く持ち、避難体制がつけられるよう、啓発活動や災害情報の伝達等ソフト面の施策も必要である。今後、市民との協働関係の中で、市民の立場に立った防災対策を構築していきたい。

②現在、東日本大震災を踏まえ、防災計画の見直し作業を進めており、できるだけ早く完了したいと考えて



十禅寺山

いる。現時点では、条例ではなく、新たに策定する防災計画の中で、大規模災害時の対応・体制を定めていきたい。

③自主防災組織が未組織の地域に対しては、引き続き地域懇談会等を通じ、その必要性を訴えていく。あわ

子どもの命を守る生きた教育を

公明党 敏安 哲也



通学路の安全対策

議員 ①集団登校中の児童や生徒を巻き込む悲惨な交

せて、町内会・自治会において、災害時の体制を考えてもらえるよう積極的な働きかけを行ってきたい。

④十禅寺山における指摘の箇所は私有地である。市では、地権者に対し排水方法の指導を行っている。指導に基づき履行されていれば、現状では問題がないと考えている。今後、地元自治会、地権者、岡山県と協議を行い、住民の不安が解消できるよう努めたい。

⑤災害時に公共機関の果たすべき役割は多く、公共の責務は大きいものであると認識している。しかし、災害発生直後は、公共による救援等の対応が困難な場合も想定されるため、自助・共助の体制づくりも不可欠である。個々の役割分担を十分認識し、啓発活動を行うっていくべきと考えている。

通事故が多発し、多くの市民や保護者が不安を抱いている。文部科学省は通学路の全国調査を実施し、安全



強化策を検討すると発表した。通学路における児童・生徒の安全確保に向けた具体的な対策を早急に講じる必要がある。本市における通学路の安全確保に向けた取り組みを伺いたい。

②昨今の痛ましい交通事故を教訓に、児童・生徒への交通安全に向けた指導強化が求められる。自分の命を自分自身で守るという意識を持ち、交通事故防止の5つの行動「もしかして」、「とまる」、「見る」、「待つ」、「確かめる」を再度徹底すべきと考えるが。

教育長 ①市内全校で、再度通学路の安全点検や見直しを行う。また、見守り活

動の強化や、児童・生徒への交通安全指導の徹底を伝えた。今後も、学期に一度は子どもの下校に教員が付き添う中で、通学路の点検を行い、見直し等が必要な場合は関係機関と協議の上、改善を図っていききたい。

②交通事故防止5つの行動を身につけることは重要と考える。今後は交通事故を自ら防ぐ行動ができる児童・生徒を育てていきたい。

がん教育と年金教育

議員 ①児童・生徒にがんの正しい知識を教えるがん教育の取り組みが注目されており、がん検診や予防の大切さを教えることが、がん対策の最大の啓発活動になると考える。本市でも、がん教育を推進してはどうか。

②年金制度は、子どもたちが発達段階に応じて理解を深め、自らが納得し、責任を持つて納入する意識を持つことが大切と考える。本市における年金教育の推進を強く望むが。

教育長 ①子どもたちの健康を守るためには、がんにならないための知識と健康的な生活習慣を身につけることが重要と考える。今後、がん教育も含め、子どもたちが健康な生活を送ることができるよう、発達段階に合わせた生活習慣病予防の指導を推進していきたい。

②子どもたちが年金制度を理解することは、これからの社会保障制度を守るためにも必要と考える。今後、年金制度を含めた社会保障制度の周知理解を推進していきたい。

訪問介護と老障介護

議員 ①今年度、定期的な巡回訪問や随時通報により利用者の自宅へ入浴の世話や療養上の世話などを行う新たな地域密着型サービスが創設された。本市において、24時間対応の定期巡回、随時対応型訪問介護看護サービスに参入する事業者はあるのか。

②年若い親が障がいのある子どもの介護を続ける老障介護が全国的に増加傾向にある。今後、老障介護を行っている家族が地域で孤

立することを防ぐ取り組み等が必要と考えるが。

社会福祉部長 ①新たな地域密着型サービスの事業実施にあたっては、老人保健福祉計画等に事業量等を位置づける必要がある。昨年度、計画策定の検討を進め、市内介護保険事業者等に事業参入の意向確認が出来ている。また、当該サービスの導入は、必要性を



**利用価値の高い
交通システムの構築を望む**

日本共産党 松田 達雄



新公共交通システム(予約制乗り合いタクシー)

検討するにとどめ、計画に事業量を計上するに至っていない。

市長 ②各種計画に基づき、総合的な支援体制の充実を図るとともに、民生委員や障害者相談員、また福祉サービス事業者等と連携し、地域の福祉力を高めていく取り組みを進めていきたい。

り合いタクシーで拠点乗換施設に移動し、そこからシ―バスを利用するため、目的地までの所要時間は、待ち時間を含めこれまで以上に長くなることが予想される。さらに、乗り換えが面倒であるなど、一部地域住民から不安の声も出ている。こうした課題を解決するため、市はどのような対策を講じるのか伺いたい。

市長 市民病院や市役所への移動について、エリア外の住民はシ―バスへの乗り換えが必要となる。移動時間そのものには大きな差はないものの、乗り換えに伴う待ち時間が発生することから、不安の声が上がっていることは認識している。実証運行においては、乗り継ぎ時間を短縮するため、交通状況に応じ、乗り合いタクシーの運行計画を工夫するなど、想定する待ち時間の短縮に努めていきたい。

**障がい者福祉施策の充実に
ついて**

議員 障がい者福祉を推進する市職員の体制等を含め、本市の障がい者福祉施策は、近隣市町村と比較して遅れ

ていると考える。新しい公共交通システムにおいても、障がい者に対するきめ細かい対策を以前から要望している。このような状況を踏まえ、県内の同規模自治体と障がい者福祉施策を比較した場合、どのような点に弱さや遅れがあるのか、また先進的な施策は何かを伺いたい。

社会福祉部長 障害者福祉施策のうち福祉タクシーやタクシー利用料に対する補助制度は幾分遅れているが、その他の施策は大きく遅れてはいないと考えている。なお、発達障害のある児童等に対する支援は、他市に一步先んじている施策であると認識している。

**市民の命と健康、暮らしを守る
国保制度に改革を**

議員 今年度から、一般会計から国保会計への法定外繰入金が予算化され、保険料が引き下げられたことは評価できるが、未だ保険料は高額であり、市民の負担は大きい。そこで、国民健康保険事業特別会計の本年度決算見込みは、実質単年度収支で黒字となっている

が、国保財政の現状と今後の見通し、さらに加入世帯の所得状況の推移について伺いたい。また、低所得者層等、保険料支払いに困難する市民に対し、国保料減免制度のさらなる拡充を求めるが。

市民生活部長 国において国保財政基盤強化を目的とし、国民健康保険法の改正が行われたところである。しかし、依然として増加傾向にある医療費の推移からも、国保財政は厳しい状況と認識している。今後、本市の国保財政収支の大幅な向上が見込める状況にはなく、加入世帯の所得推移の状況についても、その所得額は年々減少傾向にあり、今後増加は見込めないものと考えている。また、さらなる減免制度の拡充については、当面は丁寧な相談を行った上で現行制度のきめ細やかな運用を図り、より低所得者の負担軽減に努めていきたい。

その他の質問事項

・ **市民生活を破壊する消費増税でなく富裕層・大企業に応分の負担を**



**国策に左右されない
玉野市モデルの実現を**
未来 谷口 順子

幼保一体化について

議員 政府は、幼稚園と保育所の機能を一体化した「総合こども園」の創設を柱とする「子ども・子育て新システム」について、平成27年度からのスタートを目指している。しかし、市内幼稚園の園児数減少や、保育園および幼稚園施設の老朽化を考慮した場合、3年後に予定される国の制度創設を待つことなく、早急な対応が必要と考える。そ

こで、本市における幼保一体化の検討状況を伺いたい。また、園児数の減少が著しい幼稚園に対する所見と、今後の対応方針を伺いたい。

市長 幼保一体化に向け、幼稚園と保育園における新規採用者の資格要件や、人事交流など必要な課題の抽出を行っている。年内を目途に、学識経験者や保護者代表等で構成する幼保一体化懇談会を開催し、推進体制を整備したい。また、園児数の減少が著しい幼稚園については、集団教育の維持が困難な状況になることを懸念している。今後、現行制度の活用も選択肢の一つと考え、保護者の意向も十分に踏まえ、対応を進めていきたい。

市の出資法人について

議員 ①本市の出資法人である玉野街づくり株式会社は、岡山県高



玉野幼稚園

度化資金を借り入れていて、このたび、資金の貸し付けに関する準則が改正されたことにより、最終償還期限までに、債権総額の2分の1を償還していかなくても、最終償還期限の延長が可能となった。この準則改正を市としてどのように受け止めているのか伺いたい。

②玉野街づくり株式会社は、運営する商業施設メルカは、中心市街地活性化基本計画において、中核商業施設として位置づけられている。本計画に、準則改正の影響はないのか伺いたい。

産業振興部長 ①償還期限の延長については、岡山県と街づくり会社とで、今後協議が行われると考えている。現在までの償還状況からすると、今後、最終償還期限の延長が行われたとしても、街づくり会社にとつては厳しい償還条件になると考える。市として可能な範囲で協力していきたい。

②街づくり会社は、中心市街地活性化事業における中心的組織である。会社の倒産等があれば、その影響は大きい。準則の改正で影響を受けることはないと考えている。

入札制度について

議員 ①工事の一般競争入札では、低入札調査価格基準の下限額を、予定価格の75%としている。また、指名競争入札の最低制限価格も、予定価格の75%以上であり、くじ引きにより決定している。無理な低価格受注により、市内業者の経営悪化が危惧される。他市においては、設計金額の内訳である「直接工事費」等から算定する基準率方式を取り入れている。最低制限価格等の算定方式を見直す考えはないのか。

②工種別に入札を実施する分離発注により、市内業者の受注機会が拡大し、市内業者の育成につながると考えるが。

財政部長 ①一般競争入札においては、低入札価格調査の基準額算定に、入札額の低い5社の平均額に90%を乗じる方式を併用している。この方式では、基準額が予想し難いため弊害はないものと考えている。また、指名競争入札においては、最低制限価格の見直しについて、現在、前向きに調査・研究を進めている。

②市内業者の入札参加が見込める場合は、分離発注を行ってほしい。しかし、工種を分離しても、1件あたりの金額が大きく、市内業者の参加が見込めないものは、経費を抑えるため一体的な



連携を図り

各種施策の進展を

公明党 三宅 一典

玉野総合医療専門学校の今後のあり方について

議員 ①平成2年当時、全国的に看護師不足が問題となっていた中、玉野市医師会から市に対して看護学校設立に関する協力要請があった。その後、社会情勢に迅速に対応できる柔軟性、学生確保に対する積極性、学校運営の効率性、安定性など総合的な観点から検討した結果、学校法人による運営が望ましいとの結論に達し、学校法人加計学園の誘致が決定した。設立以降、本市と専門学校の連携協力状況を伺いたい。

②学生数の推移は、平成15年入学の183人をピークに減少に転じ、平成19年度

発注としている。

その他の質問事項

・職員希望降任制度の導入について

には114人まで落ち込んだ。その後も130人前後の入学人数に留まっている。市は開校後も将来にわたって連携を密に相互協力していく約束であったと認識している。入学者が減少し、経営的にも厳しい状況の中、市としての支援策を伺いたい。

教育次長 ①平成8年6月3日付の基本協定に基づき、健康増進課に所属する保健師や栄養士を非常勤講師として派遣している。また、市民病院、健康増進課、保育園及び小・中学校では、多くの学生の現地実習を受け入れるなど、継続的に支援、協力をを行っている。今後

も専門学校の現状や課題等の把握に努め、引き続き連携を密に協力体制の維持に努めていきたい。

②専門学校の自主性を尊重し、制約を加えないとする基本協定条項に基づき、運営に対する直接的な支援は困難と考える。一方、本市の教育、文化及び保健・医療・福祉の水準の向上並びに若者の定住による地域活性化など、専門学校が開校以来果たしてきた役割は大きい。今後も専門学校側の状況把握に努め、要請があった場合は学生数の増加に結びつく効果的な支援策を検討していきたい。



玉野総合医療専門学校

玉野の歴史街道について

議員 ①常山城跡や八浜の商家の町並みは、歴史めぐりなど、観光面でも注目される要素を有している。しかし、玉野市観光振興計画の中では、対外的な知名度が十分に浸透していないと記されている。今後、知名度を上げるための積極的な取り組みが必要と考えるが、

②今から4百年以上前、天正3年6月7日、毛利軍6千5百の大軍に封じられ、常山城主上野肥前守隆徳ほか百余名が、常山城落城と共に討ち死にした。本市で唯一の古戦場である常山城は、歴史的価値の高い観光資源であることから、城の復元を望むが、

③八浜には歴史的な環境と明治初期から昭和初期を中心とする町屋や土蔵から成る伝統的な町並みが維持されている。今後の八浜町並み保存拠点施設の活用について伺いたい。

産業振興部長 ①玉野市観光振興計画に基づき、歴史資源を観光に活用していくことを本市の魅力を広げるプロジェクトの一つとして推進していく。また、知名

度を高めるためには歴史的スポットの単体で考えるのではなく、他の観光資源と複合的に結びつける方策を検討していく必要があると考えている。

②常山城跡は歴史的価値の高い重要な文化遺産と認識している。常山城の復元は、現在の本市の財政状況や観



災害に強いまちづくりを

新風会 氏家 勉

防災対策

議員 ①東南海地震や突然の豪雨災害等、すべての人が防災に対する備えをしなければならぬ状況の中、防災士の存在が注目されている。防災士は、防災知識や技能を有すると認められた人に、NPO法人日本防災士機構が認定する民間資格である。本市においても、防災士の育成が必要であり、資格の取得に向けた支援等を実施すべきと考えるが、

②本市は、土砂災害の防止や緑化に向け、山林に植林を進めてきた。現在では緑

光振興施策における優先度を勘案し、慎重に検討すべき課題と認識する。

③八浜町並み保存拠点施設について、今後、文化資源、観光資源として有効に活用しながら、八浜地域を含めた市全体の観光振興の活性化につなげていきたい。

豊かな林野となっているが、逆に人の手が入りにくくなったこと、またイノシシによる樹木の食害により、一部の山腹が荒廃しており、大雨などによる土砂災害が懸念されている。イノシシの被害対策は農業分野で行われているが、山林の傾斜地等への対応を早急に実施すべきと考えるが、

③昨年の台風により、児島湖の水位が高くなり、八浜地区は大きな被害を受けた。雨水ポンプ場の改修や流域河川の改修な



児島湖

ど八浜地区の防災対策について伺いたい。

総務部長 ①現在、防災士の資格取得に向けた具体的な支援は行っていないが、資格取得に向け学習する内容は有益なものとして認識している。今後、他自治体の動向等を注視しながら、資格取得に向けた支援について検討していきたい。

②イノシシの食害に起因する土砂災害は発生していない。今後、土砂災害の危険情報を入力した場合には、早急に対応を図りたい。

市長 ③八浜雨水ポンプ場は、今年度中の完成を目指す。排水ポンプの新設を行う。また、流域河川の庄田川の

改修は、県が実施する河川改修事業、災害復旧事業に加え、昨年度の児島湖の水位に対応したコンクリート壁による堤防のかさ上げ対策を新たに実施する予定である。

子育て支援

議員 保育園児の保護者からは時間外保育の充実を求める要望が最も多い。時間外保育を実施している園では入園希望者が多いため、待機児童が増えるなどの弊害が出るのではと懸念している。時間外保育を望む保護者ニーズへの対応を伺いたい。

社会福祉部長 延長保育は玉野市保育園将来計画や新たなまの子育てプランに基づき、徐々に実施園を増やし、子育て支援体制の拡充に努めてきた。今後も保護者ニーズを見極め、総合的に検討していきたい。

石島の振興

議員 ①石島の林野火災で焼失した山林を、現状のまま放置しておけば、近年の異常気象による大雨、大型

台風による土砂流出の災害が懸念される。復旧に向けた対策について伺いたい。

②本年4月より石島分校が休校となり、あわせてスクールボートの運行が減便となった。島民の移動手段を確保するための方策について伺いたい。

産業振興部長 ①石島の火災後、直ちに県に対して山火事復旧事業を強く要望した。県では、昨年度から7年間の計画で、復旧治山事



障害者の就労支援に

早急な取り組みを

たまのクラブ 藤原 仁子

特別支援ネットワーク連絡協議会について

議員 ①本市の特別教育支援ネットワーク連絡協議会では、障害のある子どもの早期発見と、適切な支援の継続に取り組んでいると聞く。この協議会における具体的な業務内容を伺いたい。また、昨年度は何回開催されたのか。

②特別教育支援ネットワーク連絡協議会は、一般的な

業に取り組んでいる。

政策部長 ②昨年の公共交通アンケートにおいて、石島住民に対するニーズ調査を実施したが、移動手段の確保に対する将来に向けた不安が多く寄せられた。今回の調査結果を踏まえ、島民が安心して生活できる移動手段を確保するための方策について、前向きに検討を進めていきたい。

障害児の諸問題を協議する組織である。障害がある子どもに発生した個別の問題は、本市ではどこに相談すればよいのか。

教育長

①特別教育支援ネットワーク連絡協議会では、中学校区ごとの部会を組織しており、情報交換、個別支援ファイルの運用、就学指導の推進、困難事例の克服・改善に取り組んでいる。昨年度は7中学校区全体で、105回の部会を開催している。さらに毎年、全体会

を5月と2月に開催しており、5月の協議会では、中学校区ごとの計画と目標の明確化を図っている。また、2月の協議会では、次年度への課題等について整理し、今後の計画を立てている。今後も本協議会を中心に、関係機関が連携し、発達障害児の支援に取り組んでいきたい。

②障害児に関する個別の問題は、学校、教育委員会、教育サポートセンターで相談が受けられるよう体制を整えている。

障害児の就労支援について

議員 発達障害児数は近年著しく増加しており、

この児童が就労年齢に達するまで、数年の猶予しかない。国も自治体も、支援策に懸命に取り組んでいるが、対策が追いつかないのが現状である。現在でも多数の障害者が就労できない状態であり、発達障害児の今後の就労は、自治体において、大きな問題になると考える。総社市では、ハローワークと市が協定

を締結し、障害者等就職困難者の就労支援に前向きに取り組んでいる。その内容は、ハローワークに市職員が常駐し、相談業務にかかわっているとのことである。

また、市においても専門職員が就労支援に取り組んでいる。障害者の就労問題は、待ったなしの状態であり、本市でも同様の取り組みが必要と考えるが、また、就労支援に対する市長の所見を伺いたい。

市長 総社市における一連の障害者支援の取り組みは、本市でも同様に求められているものである。新年度に向け、就労支援策の拡充を図る考えであり、その実現



ハローワークたまの

に向けた検討を進めている。また、障害者の就労問題が喫緊の課題であることは強く認識しており、関係者等で組織された障害者自立支援協議会等に広くアイデアを求め、就労支援の拡充に取り組んでいきたい。

保育園の駐車場について

議員 市内保育園において送迎時に対応する駐車場の整備は十分とは言えない。各園の状況は、駐車場を完備している園、全く整備されていない園、保護者が隣接の駐車場を借りている園などさまざまである。市内の全保育園における保育料は同じであるが、駐車料が異なるのは不平等であるとの声を聞く。市として、この駐車場問題に対する所見を伺いたい。

社会福祉部長

保育園における駐車場の必要性は、ますます高まっている。しかし、施設の形状や周辺の土地利用の状況等は、保育園ごとに異なっている。無償の代替用地が確保できる場合を除き、代替策は多くの財源が必要なため、その解消は容易ではない。

市長 近隣の駐車場用地を早急に購入することは困難であるが、各保育園から最



スポーツ振興の充実を

未来 赤松 通博

も近い公共施設の駐車場が利用可能であるか検討していきたい。

玉野市のスポーツ振興について

議員 本市では、古くから競輪事業が開催されており、自転車のみならず、過去2回、国体競技が玉野競輪場で開催され、また、県高校総体や国体予選など、年間6回の高校競技が玉野競輪場で開催されている。

競輪場で自転車競技を行う場合、ラインの引き直し等が必要となる。そのため、44場全てのバンクは、日本自転車競技連盟のリストに登録されていない。



玉野競輪場

本市の自転車競技に向けた環境は県内一であり、本市の自転車競技をシティーセールスの一つとして推進を望む。そこで伺いたい。自転車競技連盟等の自転車競技場のリストに玉野競輪場が登録されていないが、今後、競技場として登録する予定はないのか。

教育次長 現在、全国には44場の競輪場が設置されて

玉野市の特別支援教育について

議員 ①玉野市総合計画後

期基本計画において、充実した学校教育を提供するとあり、さまざまな取り組みを実施していく上で目標値を掲げている。また、同計画には校種間連携(幼・小・中、高等学校の連携)による系統的な指導や特別支援教育の指導体制の充実を図るとある。市長の目指す充実した学校教育と本市の特別支援教育について伺いたい。

②本市の小・中学校には特別支援学級が設置されている。知的障害や自閉症・情緒障害、および肢体不自由など、学区ごとの状況に対応した特別支援学級が設置されているが、市外の特別支援学校にも34名の生徒が通学している。義務教育期だけでも市内で支援教育を受けられるよう望むが、今後の計画を伺いたい。

③玉野市特別支援教育ネットワーク連絡協議会では、教育、福祉、健康、医療等が連携して支援を行っている。また、各校・園では、障害のある子どもの個別教育支援計画や個別指導計画を作成し、個別の支援ファイルを園から学校へ、担任から担任へ受け継ぐかたちで支援継続を図っている。そ

こで伺いたい。市外の支援学校に通学している生徒も同じ支援計画とケース会議が行われているのか。

市長 ①本市の特別支援教育は、教育委員会を中心として校種間や関係機関が連携し、入学から卒業までの体系的な組織づくりがなされていると認識する。今後、特別支援教育の内容を更に充実させるとともに、卒業後の取り組みについても重要な課題と認識し、対応を図る必要があると考える。

教育長 ②本市に住む子どもは、本市で育てることが基本である。障害のある子どもの就学については、教育委員会の指導主事が、対象の児童、幼児、生徒を実際に訪問して実態を把握することで、一人ひとりの子どもの障害の実態に合った



新たな施策で

市内の活性化を

たまのクラブ 広畑 耕一

就学先を判定し決定している。卒業後は市内で生活する子どもたちであり、玉野市自立支援協議会等が取り組む地域支援ネットワークでの支援対象者として、義務教育段階においても連携を持ち続けている。そのため、特別支援学校在籍中に地域支援が必要な場合は、市の発達障害支援コーディネーターが中心となり課題解決にあたっている。

③市外の特別支援学校に通学する児童・生徒について、個別の教育支援計画等は特別支援学校で作成しており、特にケース会議を市内で行うことはない。本市の小・中学校から特別支援学校へ進学する場合は、小・中学校で作成した支援計画を引き続き指導に生かすため、連絡を図っている。

平成24年度市政運営の基本方針について

議員 ①本市は、平成25年3月から開催される瀬戸内

国際芸術祭2013の実施に向け、宇野港周辺を会場に賑わい創出を実現するため、実行委員として参加している。実行委員会の委員

として参加するに至った経緯と本市の具体的な取り組みについて伺いたい。

② 農家の高齢化や後継者不足、それに伴う耕作放棄地の増加など、農家を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。このような状況を打開するため、本年度、地域農業マスタープランを策定することとなっているが、具体的な取り組みについて伺いたい。

③ 東地域のインフラ整備について、現在工事が進んでいる山田、東児地区における市街化区域の下水道整備は、平成 28 年度終了予定と聞く。その後の市街化調整区域における整備予定はどのようになっているのか。また、県道倉敷飽浦線新設工事が完了予定についても伺いたい。

④ いきいき交流デイ事業をすこやかセンターで実施する計画だが、新公共交通システムを利用してすこやかセンターまで行くには、乗り合いタクシーからシーバスへの乗り換えが必要となる地域があり、

利便性において地域間格差が生じる。本事業のあり方として、多くの方が参加できるような市内の 4 つの地区でそれぞれ実施すべきと考



すこやかセンター

えるが。

産業振興部長 ① 本市は昨年から正式に実行委員会の構成団体となり、香川県と連携しながら事業計画等の推進を図っていると

こととなっている。また、来訪者へのおもてなし事業として各種イベントの実施等も計画しており、現在関係機関と協議調整を行っているところである。

② 地域農業マスタープランは、地域集落単位の話合いを通じて、人と農地の課題と方向性を地域単位で取りまとめ市町村が認定するものである。具体的な計画内容は、地域の現状と 5 年後の目標などの取りまとめを行う必要があるため、現在中心となる農業形態や新規就農者など、地域の担い手の掘り起し作業を進めている。

環境水道部長 ③ 山田、東児地区における下水道整備の進捗状況は、昨年度末時点で計画区域のうち約 4 割の整備が完了しており、ほぼ計画どおりに進んでいる。平成 28 年度以降の下水道整備については、すべて市街化調整区域内での整備となる。今後の計画については、整備の進捗状況を見ながら適切な時期に事業計画の変更を行い、順次計画区域の拡大を図り、下水道の整備を行いたい。

建設部長 ③ 県道倉敷飽浦

ものである。具体的な計画内容は、地域の現状と 5 年後の目標などの取りまとめを行う必要があるため、現在中心となる農業形態や新規就農者など、地域の担い手の掘り起し作業を進めている。

議員 ① 東日本大震災では、多くの犠牲者が出たにもかかわらず、防災教育を徹底して行っていた釜石市の子どもたちの多くは、被害から逃れることができ、防災教育の必要性が立証された。このような状況を踏まえ、本市における防災教育をどのように進めていくのか伺いたい。

② 大規模地震の発生時には、津波が到達する以前に災害から身を守ることが大切である。避難等、高齢者世帯

線新設工事は、現在、事業区間の中央部付近で盛り土の工事を進めており、これによりほぼ全区間の盛り土が完了する。県からは、今後、梶岡地区内の交差点改良、歩車道境界ブロック工等を順次施行し、平成 25 年度末の供用開始を目標に工事を進めていくと聞いている。

社会福祉部長 ④ 新公共交通システムの運行開始によ



公共施設耐震化の推進を

公明党 安原 稔

防災対策について

や障がい者等に対する支援について伺いたい。また、そのような社会的弱者に携帯端末を配布し、緊急時の安否確認ができる体制づくりが必要と考えるが。

③ 本市における災害時要援護者支援については、具体的な地域とのかかわりが見えてこない。具体的な取り組みを明確にすべきと考えるが。

④ 本市の公共施設は、既に老朽化が著しく、耐震化など多くの課題を抱えている。公共施設は、市民にとつてかけがえのない財産である。

り、高齢者がより外出しやすい環境が整うこととなり、生きがいデイサービスや、地域のサロン等への参加も促進され、各地区において新たなサロンの立ち上げといったものも期待できる。当面は各地区のいきいきサロンの数の拡充を図り、その広がりを見ながら当該事業の今後のあり方を検討したい。



玉野市役所本庁舎

今後、市役所本庁舎を始め、市民ニーズの高い施設から耐震化事業を進めていくことが求められている。このような公共工事は、景気の回復や雇用の創出など、本市経済の活性化にもつながる。市民生活の安心と安全に必要な公共工事は、積極的に推進していくべきと考えるが。

総務部長 ①本市の学校・園では、毎年避難訓練を実施しており、訓練の反省等とあわせ、児童・生徒に防災意識の啓発等も実施している。今後も教育委員会と連携を図り、防災教育の充実に努めたい。

②高齢者等に対しては、出前講座等で緊急地震速報の周知を図り、災害時の適切な行動や、町内会等による避難救助支援について啓発を行うっていく。また、携帯端末の配布については、有効な情報伝達手段の一つと認識しており、他市の事例等を参考に調査研究を行っていく。

③災害時要援護者支援報入力作業を行っている。この作業が完了すれば、受け取りを希望する自主防災組織や自治会などに、新たな名簿をあらかじめ配置することが可能となる。また、市民センターにも配置する予定である。

市長 ④現在、公共施設のあり方検討プロジェクトチームを設置しており、今後の公共施設の再編整備について、その方向性を検討する予定である。施設の耐震化については、限られた財源の中、優先度の高いものから計画的に取り組んでいく。将来的には、このような公共工事を通じ、地域経

済の活性化につながればと考えている。

再生可能エネルギーの取り組みについて

議員 福島原発の事故以来、原子力発電の危険性が声高に叫ばれている。安全神話が崩れ去った今、代替エネルギーに関する技術革新が目覚ましく発展してきた。太陽光発電や風力、波力、小水力発電、さらに燃料電池等、新エネルギーの目覚ましい開発競争が始まっている。中小企業振興を目的に産業振興公社を設立したことから、公社をさらに有効活用し、市内に新エネルギー産業が芽生える取り組みを実施すべきと考えるが。

産業振興部長 産業振興公社における取り組みとしては、県の臨時特例基金事業を活用し、中小企業成長分野進出事業を実施している。現在、公社にコーディネーター1名を配置しており、新エネルギー産業等の情報収集に当たるとともに、市内企業に対し情報提供を行っている。今後、新分野進出を決断した企業に対し、

公社が窓口となり実施する国の専門家派遣事業の活用など、産業振興公社と市が



安全安心のための積極的な政策展開を

同志の会 有元 純一

連携を密にし、企業の支援に取り組んでいきたい。

「玉野市総合計画(後期)」の実効ある取り組みに向けて

議員 昨年度に引き続き、来年度に「2013瀬戸内国際芸術祭」が直島、小豆島を中心に開催される。今回から本市も実行委員会のメンバーに加わり、滞在人口、交流人口の増加を目指すことになる。開催まで残り9カ月となった現在、中心市街地活性化計画と連携した準備を加速させ、本市の知名度アップ等に向けた取り組みが必要と考える。現在の準備状況を伺いたい。

産業振興部長 「2013瀬戸内国際芸術祭」への取り組みについて、来訪者に対するおもてなしの充実や、効果的な情報発信等の手段について検討を行っている。それらを効率的に進めるため、官民一体となった推進体制を7月に立ち上げる予

議員 ①本市では4月に危機管理課が設置され、安全・安心の取り組みが進められている。災害対策本部長として市長が本市のすべてを見渡して事前準備、防災、減災施策にあたり、統括的な指示を出すべきと考

「安全・安心」の取り組みについて

定である。また、玉野市中心市街地活性化基本計画との連携については、来年3月にオープン予定の温浴施設や、築港商店街の空き店舗を活用した商店街再生プロジェクト、およびアート作品による回遊事業など、各種活性化事業と可能な限りの連携を図る。今回の芸術祭を契機に本市の知名度アップや芸術文化の振興、交流人口の増加等につながるよう努めたい。

えるが。
 ②東日本大震災において、多くの自治体が庁舎等に被害を受け、行政機能が麻痺した。今後は、大規模災害を想定した行政機能の確保に向けた取り組みが必要と考えるが。
 ③市民の安全・安心に向けた取り組みとして、大規模災害時における玉野市民病院の医療機能確保が求められる。公共施設整備や防災の観点から玉野市民病院の安全性について伺いたい。

市長 ①大規模災害が発生した際、市民が自らの生命、身体を守るために、まず自分の命は自分で守るという考え方が最重要と考える。今後、国、県による新たな防災計画や被害想定等の指針が示され、本市の地域防災計画及びハザードマップの見直しを含めた防災対策について、リーダーシップをとって進めていきたい。

②大規模災害時の行政機能確保について、国、県の防災計画改定に伴い、行政機能の確保を含めた本市の地域防災計画の改定を行う予定としている。

えるが。
 ②東日本大震災において、多くの自治体が庁舎等に被害を受け、行政機能が麻痺した。今後は、大規模災害を想定した行政機能の確保に向けた取り組みが必要と考えるが。
 ③市民の安全・安心に向けた取り組みとして、大規模災害時における玉野市民病院の医療機能確保が求められる。公共施設整備や防災の観点から玉野市民病院の安全性について伺いたい。



玉野市民病院

病院事業管理局長 ③玉野市民病院は、昭和48年10月に建設され、施設の老朽化が進んでいる。市民病院の安全性確保については、玉野市民病院経営改善計画の着実な実施により、病院経営の健全化を最優先に取り組む中で、施設整備の方向性を検討していきたい。

公平・公正な福祉施策の取り組みについて

議員 生活保護政策の公正な取り組みが求められる。今後、不正受給を防ぐため、複数名の生活保護マル査を配置し、公正な管理体制を

議員 市営住宅への入居を希望するが、希望する住宅に入居できないとの声を聞く。そのような中、市営住宅の供給戸数が年々減少している理由を伺いたい。また、建築後の経過年数を見ても、耐用年数を大幅に超過している住宅が多く見受けられ、建て替えも視野に入れた整備が必要と考える。今後、本市の市営住宅の建て替え、新設についての計画を伺いたい。

建設部長 本市の市営住宅は平成15年度に志池住宅7号棟を建設して以降、新築していない。また、既存の住宅

構築すべきと考えるが。
社会福祉部長 生活保護政策の公正な取り組みについて、生活保護世帯の実態把握を行うため、定期的に対象世帯の訪問を実施している。他市では、不正受給防



市民ニーズに沿った市営住宅の整備を望む
 日本共産党 西淵 大助

止のため、警察OBを配置するところもあるが、本市は、まず地域の民生委員や各機関との連携を密にし、公正な支援体制の構築に努めていきたい。



市営住宅（築港地内）

の中に、老朽化等で使用できなくなり、用途廃止したものもあるため、全体の戸数が減少している。今年度中に玉野市市営住宅長寿命化計画を策定する予定としており、その中で、管理

議員 市営住宅への入居を希望するが、希望する住宅に入居できないとの声を聞く。そのような中、市営住宅の供給戸数が年々減少している理由を伺いたい。また、建築後の経過年数を見ても、耐用年数を大幅に超過している住宅が多く見受けられ、建て替えも視野に入れた整備が必要と考える。今後、本市の市営住宅の建て替え、新設についての計画を伺いたい。

建設部長 本市の市営住宅は平成15年度に志池住宅7号棟を建設して以降、新築していない。また、既存の住宅

戸数や既存住宅の改修計画等について、建て替えも含めて検討していきたい。

防災について

議員 ①現在、災害対策本部となる市役所と拠点避難所である各市民センター間の連絡手段として、MCA無線(複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信)を設定している。有事に備え、無線機の動作確認及び動作演習は行っているのか。また、人事異動が行われる中で、職員の誰もが使用できるような状態になっているのか伺いたい。

②宇野地区では、平成16年の高潮災害で床上浸水となり、その後も道路冠水、床下浸水が頻繁に起こっている。平成18年12月に、同地区から市に対し浸水対策についての要望書が提出されているが、今日まで改善されていない状況にある。宇野地域において県が管理する樋門について、県との調整結果や、下水道事業における雨水対策の現在までの状況を伺いたい。

総務部長 ①各市民センタ

ーには無線利用マニュアルを配布しており、どの職員でもマニュアルに沿って使用すれば、通信可能な体制を取っているが、定期的な使用訓練は実施できていない。今後は定期的な訓練に取り組んでいきたい。

環境水道部長 ②県が管理している宇野地区の旭橋樋門は、構造及び強度において、既設の樋門ではゲートポンプの設置ができないという結論に至っているが、引き続き細やかな樋門操作による雨水の排除を県に要望しているところである。また、下水道事業における雨水整備計画としては、ポンプ施設の増設等により、被害の軽減を図ることとしているが、莫大な事業費と長期の事業期間を要することから、事業実施については、現在の雨水整備の進捗状況、また財政状況等も勘案して進めていきたい。

宇高航路について

議員 県管理の港湾使用料について、過去より本市やフェリー業者が県に減免を求めている。高速道路通行料金問題も合わせ、フェリー

ー業者に対する支援策を国に要請していくべきと考えるが。また、宇高国道フェリーの深夜便が廃止された件について、事前に市へ相談があったのか。

産業振興部長 県は緊急的な措置として平成21年度に9カ月間の港湾使用料の減免を実施したが、その後の減免措置は行われていない。県としては、この宇高航路存続問題について、国の道路偏重施策に起因するものとの考えから、国の責任においてフェリー事業者の持続可能な運行を確保するための支援措置を講じるように、国に対して提案や要望を行っているところである。なお、ダイヤ改正について宇高国道フェリーから事前の相談はなかった。

その他の質問事項

- ・玉野市の情報公開とインターネット
- ・玉野市の保育行政について



新たな産業の創出を

宇野 俊市

日本が「破綻する」前に、玉野市民をどう守るか！

議員 ①本市の基幹産業である造船業も含め、日本の輸外型産業が苦戦している。先ごろの報道によれば、円高やタイの洪水、欧州危機が国内輸出産業の利益を圧迫し、2012年3月期における上場企業の連結経常利益は、前期比21%の減少見通しだという。日本産業



三井造船玉野事業所

の苦境に関し、「六重苦」と表現されることが多い。しかし、「六重苦」どころか、「無限大苦」に直面している。このような状況下での市政運営について、所見を伺いたい。

②これまで日本の「ものづくり」を支えてきた部品生産が、急速に海外へ流出している。かつて部品製造業の集積地であった東京都大田区では、最盛期の4分の1程度の企業しか残っておらず、壊滅的な状況である。国内で「ものづくり」をしようにも、必要な部品を国内だけでは調達できず、大部分を輸入しなければならぬ状況である。本市においても、同様の状況であるが、今後の対策をどのように考えているのか。

③第2次世界大戦後、生産拠点の最適地を求め、海外に進出したアメリカの企業は、ドル安になってもアメリカに戻ることは

はなかった。同様に、海外に拠点を移した日本企業のターゲットは世界市場であり、円安になっても決して日本に戻ってくることはない。日本の製造業の海外進出をとめる術はなく、空洞化する国内で、いかに新しい産業をつくり出していかかが課題である。80年代のアメリカでは、金融や通信、物流分野の規制撤廃を徹底的に行った結果、ソフトウェアや金融などの新しい産業が花開き、空洞化の穴を埋めた。本市では、製造業に換わる産業をどのように育成しようかと計画しているのか。

市長

①本市においても、基幹産業である造船業の新規受注が困難な状況であり、今後、関連企業を含め、収益悪化等が懸念される。さらに、消費の市外流出や地域経済の停滞など、商業面においても衰退が著しい状況にある。このような中、本市では、総合計画に基づき各種施策の取り組みを進めている。工業振興策では、市内中小企業の新分野進出や、人材育成の取り組み等に対する支援により、企業の技術力・競争力の強化を

図ることとしている。また、商業振興策では、空き店舗の有効活用や、販売促進に向けた取り組みへの支援を強化し、地域の特性等にに応じた商業活動の促進に取り組むこととしている。こうした取り組みを着実に進め、市内商工業の活性化に努めていきたい。

産業振興部長 ②本市の基幹産業である造船業においては、コスト競争力を確保するため、部品の海外調達する動きが見られており、市内の造船関連企業において、今後、仕事量の大規模な減少が懸念される。このような状況の中、市内企業が仕事量を確保していくためには、技術力や生産性を向上させ、海外調達に対抗できるコスト競争力を持つ必要がある。企業がこれらに対応していくためには、人材育成が重要であり、現在実施している各種研修の受講に対する補助や、産業振興公社の職人塾等を通じ、引き続き市内企業の取り組みを支援していきたい。

③国内における「ものづくり」の空洞化が進む中、それにかわる新たな産業を創出することは、造船業の集

積する本市にとって重要な課題と認識している。しかし、新たな産業を創出し、さらに既存企業の業種転換を図ることは容易ではない。



**快適で暮らしやすい
住環境をつくる**

新風会 浜 秋太郎

蓄積した技術を生かせる新分野への進出等を促進することで、既存企業が事業を継続できるよう支援していきたい。

**飼い犬、ねこ等のふん害
防止について**

議員 近年、犬、猫等を飼うペット愛好家が増加しており、ふん害等飼い主のモラルが問題視されている。ペット愛好家は、飼育にあたり鳴き声や臭い、ふんの後始末等、周辺に迷惑をかけないように細心の注意を払いながら飼育をする人が大多数であり、飼い主のマナーやモラルが向上していると推測する。一方、モラルが欠如した一部の飼い主がいることも事実である。そこで伺いたい。

①犬の散歩におけるふん等の処理問題はどう考えるのか。



犬のフン放置禁止看板(玉原親水公園)

環境水道部長 ①飼い犬、猫に関する苦情が寄せられたとき、担当職員が現場へ出向き、直接苦情者や原因者の双方と対話し、速やかな対応に努めている。飼い主のマナーやモラルの向上

②飼い犬のふん害防止条例の制定が必要と考えるが。

が何より必要と認識しており、広報紙やホームページで犬、猫の正しい飼い方を掲載し、道端や公共の空き地にふんの持ち帰りを訴える啓発看板を設置している。また、苦情のあった地区には回覧板やチラシの配布を行うなど啓発活動に努めている。

②当面は現在の啓発活動を引き続き行う。飼い犬のふん害防止条例制定については、先進地の状況を注視し、今後の施策のあり方を前向きに研究・検討していきたい。

教育について

議員 市の総合計画にある心豊かな人をはぐくむまちづくり施策において、充実した学校教育を提供するとある。施策の目標値として、子どもの学校・園での教育に満足している市民の割合を、平成22年度の28・1%から、平成26年度には60%、28年度には70%と大幅改善を目標値としている。教育に対する満足度を大幅にアップさせるための取り組み、施策を伺いたい。

教育長 教育の目的は、将来の社会を担う人づくりで

あり、そのために必要な知識や能力、集団の中で生活する際の社会性等、子どもたちの発達段階に合わせ育て育成しなければならぬ。教育委員会では、子どもたちの豊かな心と確かな学力を育てるため、学力向上プランの作成と、それに基づく教育実践や市費による35人学級の継続、また9年間をスパンとした校種連携による子ども育成等、現在実施するさまざまな施策を充実させていきたい。

協働のまちづくりについて

議員 玉野市協働のまちづくり事業は、個人市民税1%相当を財源として、市内の自治会、町内会やNPO、ボランティア団体等、各種団体が行う社会貢献活動に対して財政的な支援を行うものである。市民協働による地域の活性化と特色ある地域づくりの推進を指針としているが、補助金の上限50万円、補助率80%は、どのような観点から決定したのか伺いたい。

総務部長 玉野市協働のまちづくり事業を開始する以前、平成20年度からの3年

間、同じく公共性の高い市民活動を補助対象とした「ふるさとづくり事業」を実施した。その事業は補助金の上限額10万円、必要経費の100%を補助するものであった。この制度を利用した団体から、活動経費の助成金額10万円は少額過ぎて市内全域を活動対象とした事業は実施できないなどの意見があった。その他、



震災ガレキの受け入れを望む

同志の会 渚 洋一

ガレキ処理について

自治体の多くで反対運動が見受けられる。本市のガレキ

議員 東日本大震災で、大量に発生した震災ガレキについては、1年3カ月が過ぎた今も一向に広域処理が進んでいない状況にあり、災害復興に向けて大きな足かせとなっている。原発事故による放射能汚染の影響がほとんど無いと思われる岩手、宮城の両県のガレキについても、受け入れを表明した



震災ガレキ(福島県いわき市)

市内で活動する団体のうち、100万円規模の補助金が必要な団体は少数であることなどを考慮し、50万円を上限として試行することとした。また、補助率については、他の自治体事例を参考にするとともに、所管委員会の協議結果を反映し、補助率を80%と決定した。

キ受け入れに対する考え方について伺いたい。

市長 震災ガレキの処理について、国から全国の自治体に対して広域的処理の要請等がなされている。この件の重要性を十分理解し可能な限り協力していく方向で調整を行っている。同時に玉野市民の安全や安心そして理解が必要であると認識している。また、地域をまたいだ住民にも深く関連することから、近隣他市との足並みを揃えることも必要と考える。本市としては、今後もさらなる状況把握に努めるとともに、近隣他市と連携を図りながら、その動向を注視していきたい。

フェリー問題について

議員 宇高国道フェリーは、深夜便を廃止するなど大幅な減便を行い、操業以来続けてきた24時間運航を中止する決定を行った。今回のダイヤ改正は、航路の持続的な存続に向けた収支の改善を目指すものであるが、港のまちとして発展してきた本市にとつては大きな打撃である。岡山県は国に対

し、航路の存続に向けた支援の充実を要請しているが、瀬戸大橋の通行料金が引き下げられることにも期待感を示している。県全体としては、瀬戸大橋の通行料金引き下げによる経済効果が見込まれるが、本市にとつては本州と四国を結ぶ交通の要所、24時間眠らない港といったセールスポイントを失うことになる。宇高航路の今後の見通しと、最終的な解決策をどのように考えるのか伺いたい。

産業振興部長 宇高航路の今後の見通しについては、基本的には宇野高松航路活性化再生総合連携計画で最終目標として掲げる航路の持続的な存続による地域の活性化に向け、引き続き計画事業の推進を図っていくことが肝要と考えている。また、現段階での具体的な解決策は見い出せていないのが現状である。

生活保護行政について

議員 生活保護費の受給者は、全国的に年々増え続ける一方である。本市においても同様に受給者が増加傾向にあるが、その要因は何

か。また、本市においてケースワーカーの職員数は充足されているのか。これまでに幾度も県の監査で指摘された箇所は改善されたのか、問題点があれば伺いたい。

社会福祉部長 生活保護受給者の増加要因は、厳しい経済状況の影響による雇用情勢の低迷、高齢化の急速な進展、親族関係の希薄化等、さまざまな課題によるものと思われる。また、昨年の県の監査において、新規ケースの増加や他業務の兼務により人員が不足しているとの指摘を受け、今年度人員数は変わらないものの、課内の事務分担の見直しを行い、ケースワーカーの事務負担軽減を図り適正な保護事務の推進に努めているところである。

その他の質問事項

- ・時代にあった教育を願うについて
- ・定住政策について
- ・共通番号制度について
- ・避難所について

議会で決まったこと

5 月臨時会

報告

□ 弾力条項の適用
(競輪事業特別会計)

□ 専決処分の報告
(損害賠償の額の決定)

▽ 専決処分の報告

(玉野市税条例の一部改
正)

(総務文教)

その他

▽ 工事請負契約の締結

(田井小学校校舎改築工
事)

(総務文教)

6 月定例会

意見書

◇ 「こころの健康を守り推
進する基本法(仮称)」の
法制化を求める意見書
(提出先) 衆議院議長

参議院議長

厚生労働大臣

文部科学大臣

◇ 拙速な人権救済機関の設
置を目的とする法律の制
定に反対する意見書
(提出先) 内閣総理大臣
衆議院議長

参議院議長

法務大臣

◇ 年金受給資格期間の 10 年
への短縮を求める意見書
(提出先) 内閣総理大臣
衆議院議長

参議院議長

財務大臣

厚生労働大臣

※意見書の文面については
市議会ホームページをご
覧ください。

報告

□ 繰越明許費繰越計算書

(23 年度一般会計)

□ 事故繰越し繰越計算書

(23 年度一般会計)

□ 繰越明許費繰越計算書
(23 年度介護保険会計)

□ 建設改良費繰越計算書

(23 年度水道事業会計)

□ 事故繰越し繰越計算書

(23 年度水道事業会計)

□ 建設改良費繰越計算書

(23 年度下水道事業会計)

□ 専決処分の報告
(損害賠償の額の決定)

条例

▽ 玉野市税条例の一部改正

▽ 玉野市火災予防条例の
一部改正

(以上 2 件・総務文教)

▽ 玉野市児童発達支援セン
ター条例

▽ 玉野市中心身障害者医療費
給付条例の一部改正

▽ 玉野市ひとり親家庭等医
療費給付条例の一部改正

(以上 3 件・厚生)

予算

▽ 24 年度一般会計補正予算
(内は補正後の予算額
追加 1055 万円
226 億 1055 万円)

(各委員会)

その他

▽ 岡山県市町村総合事務組
合の規約の変更等に関す
る協議

▽ 財産の取得

(以上 2 件・総務文教)

▽ 国民健康保険料の賦課総
額の決定

(厚生)

請願

【採択となったもの】

▽ 「こころの健康を守り推
進する基本法(仮称)」の
制定を促す意見書採択の
お願い

▽ 人権侵害救済法案に反対
する意見書提出について
の請願

▽ 年金受給資格期間の 10 年
への短縮を求める請願

(以上 3 件・厚生)

【不採択となったもの】

▽ 大幅増員と夜勤制限で安
全・安心の医療・介護の
実現を求める請願

▽ 年金改悪・消費税増税に
反対し、安心して暮らせ
る年金制度を求める請願

(以上 2 件・厚生)

▽ 消費税 10% へのアップと
社会保障の切り捨て中止
を求める請願

(総務文教・厚生)

【継続審査となったもの】

▽ 「子ども・子育て新シス
テム」にもとづく保育制
度改革に反対する意見書
提出を求める請願書

(厚生)

□ 本会議で報告されたもの

◇ 委員会審査を省略したもの

▽ 委員会審査をしたもの

「」 審査した委員会名

議会基本条例素案を策定しました

玉野市議会では、昨年 6 月から議会改革特別委員会を設置し、「開かれた議会」を目指し、議会基本条例の制定に取り組んできました。特別委員会では、18 回の会議を開催し、さまざまな視点から議論を重ね、条例の素案を取りまとめました。

本年 6 月には、議員全員協議会を開催し、特別委員会で取りまとめた条例素案を、全議員で協議・検討したところでありました。

今後、特別委員会ですらに検討を加え、パブリックコメントや説明会等、市民の方の意見を伺い、今年度中の条例制定を目指しております。

議会基本条例素案で定めている主な取り組み

- ・ 賛否の公表
各議員の議案に対する賛否を原則公表します。
- ・ 議会報告会等の開催
市民への議会報告会を市内各地で開催します。
- ・ 反問権の付与
本会議における質問や、

委員会における質疑において、市長等執行部から議員への反問を可能とします。

議員間の自由闊達な討議による議会運営に努めます。

委員会での議案審査を本会議と同様、原則公開とします。

※ 議会基本条例素案の全文は、市議会ホームページをご覧ください。

お知らせ

「たまの市議会だより」表紙用写真の募集

「市議会だより11月号」の表紙を飾る写真を募集します。

【応募資格】

玉野市在住の方

【応募方法】

L版以上のカラープリントまたはJPEG形式でCD-Rに保存した電子データを議会事務局まで送付してください。電子メールでも結構です。

【応募締め切り】

平成24年9月24日必着

【その他】

◆採用者には直接ご連絡させていただけます。

◆被写体の肖像権は、応募者の責任において承諾を得られたものに限りません。

◆応募された作品は返却できません。

◆住所、氏名、連絡先電話番号を記載し同封してください。

【応募先】

〒706-8510

玉野市宇野1-27-1

玉野市議会事務局

会議録の閲覧ができます。

本会議の会議録は定例会終了後、2ヶ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。

また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

次の定例会は9月です。

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定します。

お問い合わせは議会事務局へ
電話 32・5566



我が国の政治・経済はまさに混乱しています。このような時代では強力なリーダーシップを持った指導者が必ず期待されます。三年前の政権交代が第一幕とすれば、まさに第二幕が始まるうとしていきます。勿論、第三幕、第四幕と続くことでしょう。しかし、ここで最も重要なのは、私たち国民がこれまでの経験を生かし、真の意味で賢明になることです。また、私が特に国の指導者に求めるのは「縦軸」をしつかり押さえるということであり、「縦軸」とは単なる歴史のみならず、私たちの先祖が何のために血と汗を流して生きてきたのか。また、その都度どういった価値感を醸成してきたのかという事です。現代の指導者には、もちろん「縦軸」と「横軸」のバランスが求められます。何か重要な決断をする時、「横軸」は他の専門家から比較的短時間に吸収することが可能ですが、「縦軸」は自身に身につけていなければ役に立たないことが多いものです。さて、我が玉野市における総務文教委員会所管事項では、7月1日より新公共交通実証運行が始まっています。シーバスと乗り合いタクシーの乗り換え等、少し解りづらい面

「2012年7月改めて思う」 総務文教委員長 北野 良介

もありませんが、利用者また運行者が共に慣れてくると、より便利になったと評価されるものと確信しています。また、昨年度始まった協働のまちづくり事業も二年目を迎え、事業実施で生じた問題点が指摘され、委員会として出来るだけ早く、より良い事業に是正することを確認しています。さらには、長年議論されてきた幼保一体化についても、待たなしの現状を受け、さまざまな意見が出されました。

そして、中心市街地活性化基本計画の認定を受けて、たまのミュージアム(24年8月予定)、クリエーター交流拠点(24年9月予定)、瀬戸内温泉たまの湯(25年3月予定)の3事業がオープンする予定となっております。本市においても新しい試みが動き出しています。

私たち議員も二元代表制のもと、責任を持って事業の成果を見届ける覚悟であります。最後にになりましたが、玉野の特色を生かしたまちづくりを可能なことから進めて参りたいと思いますので、市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。